

The Izanami Project

(Phase II)

ロイヤリティポイントと暗号資産を活用した
新持続可能な循環型地域活性化 Web3 システム

ホワイトペーパー

Ver.1.0

15AUG 2025

目次

第 1 章 イン트로ダクション

第 2 章 イザナミプロジェクトが求めるもの

第 3 章 PhaseII で開発する「時代を先駆けする新持続可能な
循環型地域活性化 Web3.0 システム」

第 4 章 新持続可能な循環型地域活性化 3.0 システム開発における技
術的背景

第 5 章 プロジェクト開発における KPI(Key Performance Indicator)

第 6 章 自治体ユースケースリンクとメディア事例

第 7 章 まとめ

◇第1章 イン트로ダクション

本提案は、日本の地方自治体向けのカルダノ・エコシステムを活用した最も現実的かつ実現可能性の高いユースケースの提案になります。

私たちが提案するイザナミプロジェクトは、(現在多数の日本の自治体で展開している)Web2.0 上で運用する「持続可能な循環型地域活性化システム」(以下「サイモンズシステム」という。)を、Web3.0・カルダノ基盤のプラットフォームへ移行し、全国の自治体の更なる活性化を実現する「ロイヤリティポイントと暗号資産を活用した新持続可能な循環型地域活性化 Web3.0 システム」を構築する取り組みです。

本プロジェクトのフェーズ I は Catalyst Fund8 に採択され、実証実験を成功裏に完了しました。その後、カルダノのステーラビリティ課題(Hydra やミドルウェアの開発)やトランザクションコスト問題の解消を待ち、この度プロジェクトを完成させるフェーズ II の提案に至りました。

■ フェーズ I :Catalyst Fund8 による実証実験(完了済)

目的:ポイント発行・管理機能を開発し、カルダノブロックチェーンを用いた実証実験

主な成果:

- 既存の Web2.0 ポイントシステムを基盤に、一部ポイント発行をオンチェーン化するハイブリッドモデルを構築
- 2022 年 12 月末までに開発を完了し、ポイント関連のトランザクションをカルダノエコシステムに統合
- Catalyst Fund8 の支援を受け開発完了

■ フェーズ II :本提案(本格実装・拡張フェーズ)

目的:フェーズ I で開発したポイントシステムを、NFT や DeFi 機能を包含した次世代型ロイヤリティポイント及び暗号資産システムへ進化させ、自治体が本格運用できるようにします。ポイント、暗号資産及び地域通貨が共存、相互交換できる持続可能なデジタル基盤を構築します。

主な特徴:

- 地域ポイント、暗号資産及び地域通貨を統合し、次世代型循環型地域経済活性化システムへ進化

- トークンや NFT の発行・管理、マイクロファイナンスを構築する DApps の提供
- フェーズⅠを発展させ、完全自立型の分散型プラットフォームへ進化
- 以下の機能を実装：
 - NFT によるボランティア活動の可視化・記録
 - DeFi による地域経済活性化促進
 - 商取引のポイント利用履歴記録
 - モバイルアプリとの統合（デジタルクーポン、商品券、イベントチケット等）
 - 観光 DX との連携
- フェーズⅡ完了後、自治体への Web3.0 システムの普及と社会実装
→ 住民主体の循環型エコ社会システムの構築

◇第2章 イザナミプロジェクトが求めるもの

■ ポイントと暗号資産を活用した持続可能なデジタル社会インフラの構築と提供

現在、将来の金融構造を構築する上での歴史的な転換点に立っていると言えます。そのパラダイムチェンジの際に、日本の地域の活性化はひとつの大きなテーマになるでしょう。地域住民一人ひとりが生き生きと豊かな生活を過ごすために、地域経済の活性化に主体的に取り組む持続可能な循環型社会システムの構築が求められるものと思料します。

イザナミプロジェクトは、カルダノ・エコシステムを活用した Web3.0 型のサイモンズシステム基盤と持続可能なデジタル社会インフラを構築・提供するものです。

■ ロイヤリティポイントと暗号資産を活用した新持続可能な循環型地域活性化 Web3.0 システム

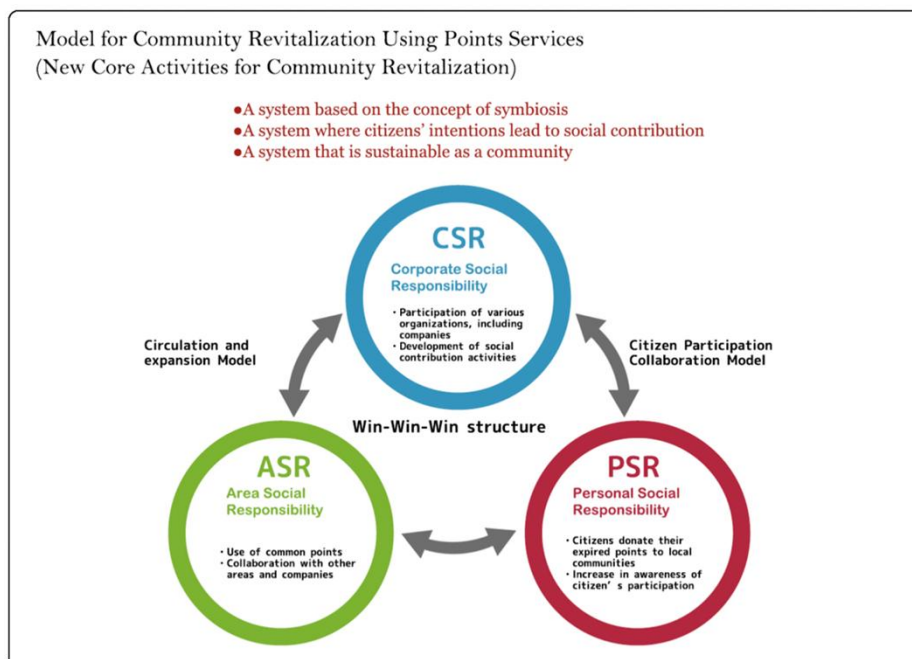
本プロジェクトは、株式会社サイモンズの代表取締役斉川満氏の約 30 年以上にわたる実績とビジョンを軸に進められ、「新持続可能な循環型地域活性化 Web3.0 システム」の実現を目指します。

斉川氏は、過去国内大手航空会社のマイレージプログラムを活用した異業種連携ネットワークを基にした「（航空会社の）マイル経済圏」を構築した実績を有しています。現在はサイモンズシステムが、観光庁が推進する観光振興（観光 DX）事業のプラットフォームとして採用されています。斉川氏の長年にわたるロイヤリティポイント業界でのリーダーシップ、豊富な専門知識は、本プロジェクトのポイントシステム機能を大きく強化します。そして、イザナミプロジェクトは地域コミュニティにおける金融・アプリケーションシステムに大きな変革をもたらすことが期待されています。

■ 「持続可能で活性化された地域コミュニティ」の創造

サイモンズシステムは、「地域」「住民」「事業者」が三方よしの関係で利益を得るというユニークなマーケティング構造により注目を集めてきています。

この「持続可能で活性化された地域コミュニティ」を創るというビジョンのもとで、イザナミプロジェクトは他のポイント事業者では再現できない独自のビジネスモデルを提示します。



■ ビジネスモデル

「ロイヤリティポイントと暗号資産を活用した新持続可能な循環型地域活性化 Web3.0 システム」は、次の 3 つのソリューションで構成されます。

1. ポイント利用履歴データの活用

ポイント利用履歴からこれまで可視化されなかった地域特性を把握し、参加店舗やサービス事業者、ひいては地域全体を活性化します。この場合、ポイントは地域通貨として機能します。

2. 失効ポイントの活用

失効したポイントを地域活性化事業に再投資し、情報と資金の持続的な循環を実現します。

3. 様々な活動とのポイント連携

住民や観光客の消費行動・行動履歴をデータベース化し、戦略的な地域政策や観光マーケティング施策の立案を可能にします。

4. ポイントと暗号資産の融合

金融資産としての暗号資産を活用して資産の増加を図り、増加した暗号資産をポイントに変換することで地域内ポイント流通量増加を実現します。ポイントと暗号資産は相互に変換できることで住民の利便性の向上を図るとともに、地域内【ポイント＋暗号資産】総流通量の拡大を可能にします。

これら4つの柱に加え、業界内でも他に類を見ない経験とノウハウを背景に、地域活性化だけでなく、法人顧客のマーケティングやスポーツチームのファンクラブ運営など、多方面で最適な支援を提供します。

日本のポイント市場は年間 2 兆円規模を超え、発行・提携・交換など多岐にわたる活動をカバーしており、その発展度は他国に類を見ません。毎年進化を続け、消費者に便利なサービスを提供するとともに、企業と消費者をつなぐ重要な役割を果たし、デジタル化によって新たなビジネス創出を促進しています。

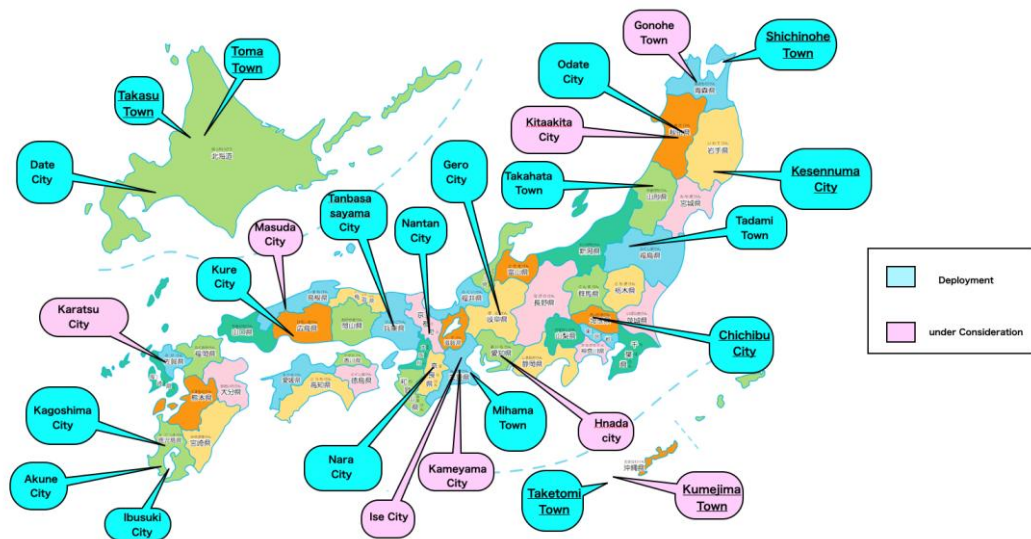
さらに、イザナミプロジェクトのビジネスモデルを国際展開することで、新たなポイント経済の拡大をさらに加速させる可能性があります。

◇第3章 Phase II で開発する「時代を先駆けする新持続可能な循環型地域活性化 3.0 システム」

Phase II においては、時代を先駆けする新持続可能な循環型地域活性化 Web3.0 システムの実現に取り組みます。

■ フェーズ I の成果を基にフェーズ II へ発展・拡張

フェーズ I は Catalyst Fund8 により実証実験が成功裏に終了しました。本提案はその成果を基盤に、フェーズ II としてプロジェクトの中核を完成させるものです。株式会社サイモンズは 20 年以上にわたり、日本の地方自治体向けに地域密着型のロイヤリティポイントサービスおよび CRM システムを提供し、20 以上の自治体と長期契約を維持しています。同社のシステムは日本政府観光局（観光庁）にも採択され、Web2 サービスとしては登録ユーザー数 300 万人以上を有しています。プロジェクト進行を加速させるために、サイモンズ社は Web3.0 に特化した開発会社、株式会社アイラ（以下「AIRA」という。）を設立しました。AIRA がイザナミプロジェクトを主導し、本提案であるフェーズ II を構築・推進して参ります。



■ Web2.0 から Web3.0 への本質的な移行

イザナミプロジェクトは、現在 Web2.0 上で稼働しているサイモンズシステムを、カルダノ・エコシステムを活用した Web3.0 基盤へ移行させ、自治体における分散化プラットフォームの構築と自立性を高めることを目的としています。

すなわち、既に実績のあるユースケースを Web3.0 に発展させ、他自治体への導入を容易にするための実装基盤を提供します。これはカルダノ・エコシステムの中でも最も現実的かつ実行可能性の高いユースケースとなるでしょう。

■ 現行システム (Web2.0) の課題と新システム (Web3.0) の利点

現行 (Web2.0) 自治体 CRM・ポイントシステムの課題

- ・ 中央集権的なクラウドサービス依存
- ・ 長期的な運用コストの上昇
- ・ 外部委託によるセキュリティ・プライバシー懸念
- ・ インセンティブ設計の柔軟性不足
- ・ 他自治体や民間サービスとの接続性欠如

新システム (Web3.0) の利点

- ・ データ主権: 住民データの所有・管理権を自治体自身が保持し、運用
- ・ 透明性と信頼性: 予算やポイント発行履歴が改ざん困難に
- ・ 相互運用性: カルダノ標準により他自治体・サービスとの容易な統合
- ・ 柔軟なインセンティブ: トークンによる独自価値設計が可能

- **コスト最適化**:ライセンス・クラウド費用の削減
-

このように、イザナミプロジェクトは単なる技術刷新ではなく、自治体の持続可能性を高め、将来的には DAO による地域経済運営も視野に入れた構造改革です。カルダノの透明性・スケーラビリティ・相互運用性と、サイモンズ社の実績・地域密着力を融合させることで、日本の地域活性化における新たな Web3.0 ユースケースのロールモデルを目指します。

■ 本プロジェクトが想定するユースケース

日本全国の自治体が、地域活性化のツールとしてイザナミプロジェクトを採用することを想定しています。すでに Web2 形態で多くの自治体に導入済みの実績があり、今回のプロジェクトではそれをカルダノ基盤に変換します。自治体の本システムを採用する最大の目的は、管轄区域内の消費データを把握し、地域内消費を促進する施策立案に活用することです。

ポイント付与の過程で、購入金額・店舗所在地・購入時刻などのマーケティングデータを自動取得し、CRM 分析によって観光や消費行動の傾向を可視化します。これにより、経験や勘に依存していた政策立案を、科学的根拠に基づく高精度な施策に転換できます。

地域全体の消費動向把握は自治体経営における最優先課題のひとつであり、物価高騰対策と並び、地域内消費の活性化は全国の自治体の重要政策です。

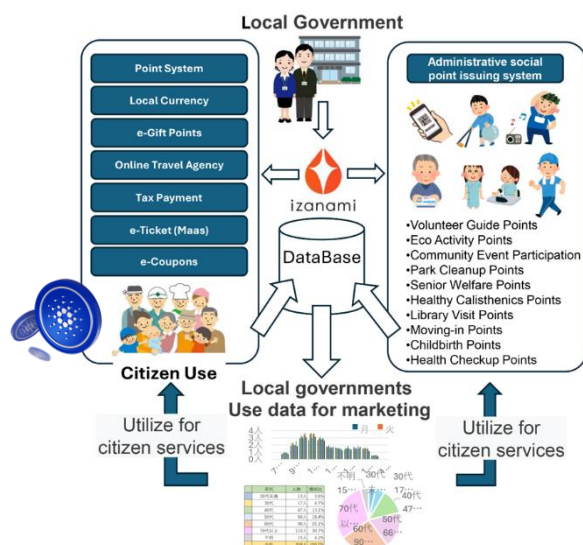
さらに、住民がポイントや地域通貨のデジタル口座を持つことで、インフレ対策などの補助金を迅速かつ確実に配布できるようになります。現在は紙申請やハガキ申請など旧来型の手続きが多く残っており、デジタル化によるコスト削減効果も大きいと見込まれます。加えて、この行政ポイントシステムは、人口減少対策や健康寿命延伸策など、地域課題の解決にも活用されています。

- 地方への移住促進策として移住者へのポイント付与
- 少子化対策として出産・子育て支援ポイント
- 老人大国日本における生活支援策として介護・福祉ポイント
- 健康社会を目指す支援策として健診受診ポイント
- 文化教育面を強化するための図書館ポイント・美術館/博物館ポイント
- 再生エネルギー(太陽光、風力、バイオマス等)の利用促進を図る地域エネルギーポイント

これらのポイントは行政サービスの様々な場面に組み込み、すべてのデータをデジタル化・政策立案に活用します。従来は個別部局が個人情報取り扱いを懸念していましたが、カルダノのゼロ知識証明技術を活用すれば、必要最小限の情報開示で安全に提供可能です。

さらに、スマートフォンアプリと統合することで、イザナミプロジェクトはポイント管理だけでなく、以下の機能を1つの統合プラットフォームで提供することが可能になります。

- デジタル商品券
 - 税金支払いツール
 - 地域通貨機能
 - 電子チケット
 - デジタルショッピングモール連携
 - MaaS 機能
 - デリバリー・テイクアウト機能
 - お取り寄せ・クーポン機能
- 同じプラットフォーム上で運用



■ 本プロジェクトの特徴

(1) ブロックチェーンを活用した自立型コミュニティ社会の実現

- 地域ポイント(地域通貨)の流通量が増加することで、地域経済の活性化が加速します。
- 加盟店での消費傾向や会員の利用状況がより透明化され、住民は自らの地域の現状を迅速かつ的確に把握できます。

- ・ 住民同士のポイント交換を促進することで、地域経済および個々の事業の活性化が進み、金融コストの削減にもつながります。
 - ・ 地域動向の理解が深まることで、住民が自らマーケティング戦略を設計する機会が増え、住民主体の取り組みが地域経済活性化の原動力となります。
-

(2) ボランティア活動の促進による暮らしやすい社会の創出

- ・ ボランティアポイント制度を導入・推進し、人々がボランティア活動に参加するための追加インセンティブを提供します。
 - ・ **ボランティアポイントの活用例：**
 - 高齢者支援：散歩や移動介助、介護、ゴミ出し、買い物や送迎の補助
 - 子ども支援：子ども食堂での食事提供、学習支援
 - 地域活動：街路樹や花壇の整備、通学路の安全確保、公園清掃
 - ・ NFTを活用したポイント制度の開発により、ボランティア活動が一層促進され、住民同士のつながりが強化されることが期待されます。
-

(3) 住民主体のエコ・ソサエティづくりの推進

- ・ ブロックチェーンを活用したアンケートや意見収集ツールにより、自治体は住民の声をリアルタイムで収集し、住民主体のエコ・ソサエティ構築の基盤を作ります。
 - ・ 地域情報を住民へ広く共有すると同時に、住民からのフィードバックを透明性をもって評価し、住民主導の意思決定を促進します。
 - ・ これにより、企業主導ではなく、住民中心のエコ・ソサエティを推進することが可能になります。
-

(4) 社会活動資金としてのポイント活用

- ・ 地域通貨としてポイントを活用することで、ポイント取引量が拡大します。統合可能なポイント例は以下の通りです。
 - 商業施設で発行される買い物ポイント
 - 自治体が発行するボランティアポイント
 - 住民や観光客が現金化する地域ポイント
- ・ 失効ポイントは、地域活動の資金として有効活用されます。

◇第4章 新持続可能な循環型地域活性化 3.0 システム開発における技術的背景

本プロジェクトは、カルダノのレイヤー2 ソリューションである Hydra を基盤インフラとして採用し、日本の地域経済や公共サービスの現場において、高速・低コストかつ安全な Web3 型決済・取引環境を実現します。Hydra はメインチェーン(L1)の安全性を維持しながら、オフチェーン環境(L2)で瞬時に取引を確定できるため、現実社会の Web2.0 決済に匹敵するユーザー体験を提供できます。

■Hydra 活用による主なメリット：

1. 高速・低コスト決済の実現

従来のブロックチェーン取引で課題となっていた処理速度と手数料を、Web2.0 決済と遜色のない水準にまで引き上げます。小額決済やポイント付与・償還、イベント会場での即時決済にも対応可能です。

2. セキュリティと信頼性の強化

L1 での最終確定による不変性と、Hydra の限定参加型ヘッドによる取引検証の効率化により、不正や改ざんのリスクが低減します。

3. 地方行政・公共領域への革新的ユースケース導入

Hydra を活用した事例は世界的にもまだ少なく、特に日本の地方自治体や地域経済活性化事業において導入することで、大きな話題性とモデルケースとしての影響力を発揮します。

4. スケーラビリティと柔軟な展開

地域や用途ごとに複数の Hydra ヘッドを並行運用することで、季節イベント・商店街・観光施設・教育機関など、異なる負荷パターンに最適化されたシステムを構築できます。

5. 既存 Web2.0 インフラとの親和性

CRM や会員管理システム、ロイヤリティポイント、クーポン配信など既存 Web2.0 の仕組みとシームレスに連携でき、導入時のハードルを下げつつ Web3.0 への移行を実現します。

■カルダノエコシステムへの貢献：

1. 実用性の高い Hydra のユースケースの創出

Hydra を活用した商用レベルのユースケースを日本から発信し、世界のカルダノコミュニティにおける採用事例を増やします。これにより、Hydra の実装知見や運用ノウハウがオープンソースやコミュニティ経由で共有され、他プロジェクトの開発加速につながります。

2. L2 スケーラビリティ実証による技術的信頼の向上

大規模同時接続や高頻度トランザクション処理など、従来は理論段階に留まっていた性能検証を現実社会で行い、Cardano の高スループット性能と低手数料モデルの有効性を示します。

3. エコシステムの市場領域拡大

地方行政・地域経済・公共サービスといった新たな産業領域に Cardano を導入することで、金融・NFT・DeFi 中心だったユースケース範囲を広げ、ADA および関連アセットの利用機会を増やします。

4. コミュニティと開発者エンゲージメントの強化

国内外の SPO、DRep、開発者、企業、自治体と連携した実証実験やイベントを通じて、カルダノの分散型ガバナンスとオープンイノベーション文化を強化します。

■アーキテクチャの方向性:

1. L1 (Cardano メインチェーン): 資産の最終的な所有権・決済確定、ガバナンス管理
2. L2 (Hydra Head): 高速決済やポイント運用、イベント等の瞬時処理
3. サービス層 (オフチェーン): ウォレット UX、CRM/KYC 連携、監査・レポート機能
4. データ層: オンチェーンは取引・資産状態、オフチェーンは匿名化した行動ログや監査ハッシュ

この構成により、本プロジェクトは Web3.0 の革新性と Web2.0 の利便性を融合させ、地域経済や公共サービスにおける「安全・速い・安い」トランザクション環境を提供します。そして、それは単なる商用プロジェクトに留まらず、カルダノエコシステムの成長と多様化を促進する重要な一歩となります。

■能力と実現可能性 (Capabilities & Feasibility):

イザナミプロジェクトは、Web3.0 技術を活用した持続可能な循環型地域経済の実現を目的とし、世界の Hydra 活用最前線で DeFi およびポイント自動販売機システムなどを開発する先進的エンジニアリングチームと、現実社会での商用展開に強みを持つサイモンズのチームを融合させることで、他に類を見ない実現可能性と競争優位性を備えています。

1. 技術面での能力：

- ・ Hydra を核とした高性能 L2 基盤 Cardano L1 のセキュリティを保ちつつ、L2 で瞬時のトランザクションの確定を実現。小規模店舗から広域イベントまで、スケーラブルに対応可能。
- ・ DeFi とポイント経済の統合設計
世界で実証を重ねた Hydra DeFi モデルを応用し、ロイヤリティポイントや地域通貨の即時発行・消費・清算フローを最適化。

2. 現実展開での能力

- ・ サイモンズチームのフィールド実装力
地方自治体や商店街、観光・イベント業界での多数の実証・導入経験を持ち、既存の取引インフラやマーケティング戦略と連動可能。
- ・ 行政・事業者ネットワーク
地域経済圏・公共事業へのアクセスや、制度面・規制面での折衝ノウハウを保持。
- ・ 現場オペレーション最適化
商用運営に必要な人員配置、加盟店教育、UX 改善を短期間で実行できる運営体制。

3. 実現可能性を高める融合効果

世界的先端技術チームがもたらす「革新性とスケーラビリティ」と、サイモンズチームがもたらす「現場適応力と社会実装ノウハウ」を掛け合わせることで、技術と現場展開の両輪が揃った Web3.0 型地域経済プラットフォームが実現します。この相乗効果により、国内外の自治体・事業者・ユーザーが長期的に利用できる持続可能なモデルを構築し、カルダノエコシステム全体の成長とユースケース拡大に大きく貢献します。

第5章 プロジェクト開発における KPI(Key Performance Indicator)

本章では、サイモンズシステムの運用データと実績に基づき、日本全国の自治体による段階的なロイヤリティポイントと暗号資産の導入を支える、**保守的かつ現実的な KPI(重要業績評価指標)と ROI(投資対効果)モデル**を提示します。

なお、本予測には、国の経済対策(例：インフレ対策給付金)や自治体の景気刺激策(例：地域振興券)による一時的な取引量増加は含まれていません。以下の数値は、当システムを自治体の中核的な行政ツールとして安定運用した場合のものです。

1. 年次 KPI 概要(2026～2028 年)

年	提案自治体数	次年度 予算計上自治体数	新規導入自治体数	稼働自治体数 (累計)	各自治体 年間新規ユーザー数	年間取引 件数 (1 人あたり 年間 12 回)	年間取引金額: (付与対象金額) 単価\$13.00 (米ドル)
2026 年	30	3	—	—	—	—	—
2027 年	50	6	3	3	3 万～5 万人	36 万～60 万件	468 万～780 万
2028 年	80	20	6	9	9 万～15 万人	450 万～750 万件	1,404 万～2,340 万

2. 自治体規模別モデル KPI

自治体規模	初年度ユーザー数	初年度取引件数	2 年目以降ユーザー数	2 年目以降年間取引件数
小規模 (3 万人未満)	3,000 人	36,000 件	10,000 人	12 万件
中規模 (3 万～10 万人)	7,000 人	84,000 件	20,000 人	24 万件
大規模 (70 万人超)	1 万 5,000 人	18 万件	50,000 人	60 万件

3. 一つの地域における ROI モデル(費用対効果の推定)

項目	費用(米ドル)
初期導入費用	30,000
年間運用費用	35,000
年間自治体総コスト	65,000
年間経済波及効果(推定)	468 万～2,340 万
ROI(便益÷コスト)	約 72～360 倍

※数値は現行実績に基づく推定

補足事項

- **提案自治体数**は、営業アプローチ可能な件数に加え、各自治体の受け入れ態勢や年度計画のタイミングを考慮した現実的見通しです。
- **予算計上数／導入数**は、庁内合意、議会承認、年度跨ぎなど、採用に必要な行政プロセスを反映しています。
- **会員数および取引件数**は、既存導入自治体における月間平均利用実績(例：1人あたり月3～6回利用)から積み上げ計算しています。
- **外部補助**(地域振興券・デジタル商品券等)による利用拡大効果は含んでいません。これを含めた場合、年間取引件数は数十%単位で増加する可能性があります。
- **運用初年度**は準備・啓発期間を要するため、本格的な利用増は翌年度以降に見込まれます。

◇第6章 自治体ユースケースリンクとメディア事例

■ Web2 システムにおける自治体ユースケース事例

*奈良市公式:

<https://www.city.nara.lg.jp/site/shikanoashiato/>

<https://www.city.nara.lg.jp/site/kankou/188170.html> Media:

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000314.000036429.html>

<https://www.mapion.co.jp/news/release/000000364.000036429/>

*鹿児島市公式:

<https://www.youtube.com/watch?v=JNjBbkP8uJY>

<https://www.kagoshima-yokanavi.jp/article/app>

https://www.city.kagoshima.lg.jp/kan-senryaku/appli_wakuwaku.html

メディア:

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOJC275W90X20C22A4000000/>

*指宿市公式:

<https://www.instagram.com/ibusukisanpo/> <https://ibusuki-td.jp/ibusuki-sanpo>

<https://www.ibusuki.or.jp/info/sanpo/>

メディア:

<https://373news.com/news/local/detail/210490/>

*呉市公式:

<https://www.city.kure.lg.jp/soshiki/67/mykure-kaiinbosyu.html>

<https://kure-trip.jp/events/53> Media:

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000609.000013653.html>



***御浜町公式:**

<https://kiicard.jp/>

https://www.instagram.com/kii_card/

***Takahata City Official Website:**

<https://x.gd/7jLxj> <https://takamaru-point.com/>

■サイモンズポイント記事と『ミスターポイント』と呼ばれる斉川満関連記事

***Symons 公式:**

<https://www.symons.jp/>

<https://www.symons.co.jp/>

Media:

https://www.nikkei.com/article/DGXLASDZ25HFZ_V20C15A9TJE000/

<https://www.projectdesign.jp/201312/listedcompany/000991.php>

■ National TV Programs in Japan Featuring Symons Point System Use Cases

<https://youtu.be/YHvQb5lyEho>

<https://youtu.be/N0uaxH7IJvw>



四月下旬、東京・渋谷の雑居ビル。二十代の女性六人が人形の胸を指で押していた。乳幼児突然死症候群（SIDS）の救命訓練だ。SIDSは手当てを間違えば致命的だが、世の中の関心は低い。そんな病気の対処法の普及を援助したのが、買い物ポイントサービス「サイモンズ」(東京・中央)。消費者が使わなかった買い物ポイントを集め、社会事業の運営資金に役立てている。

さいわい みつる
齊川 満さん(57)

「買い物ポイント」で社会貢献

拓くひと
壁を越えて

「なんだ」と社長の齊川満(57)。サイモンズはポイント管理の手数料で小売業者から収入を得ている。齊川は日本航空でマイル・システムを手がけたポイント・システムのプロ。消費者がポイントの有効期限内に使わなければ、企業の利益につながる。制度に疑問を抱いた。どうも合点がいかない。

企業の利益分かち合える

正しいと思えば衝突も、少年時代から肉體を鍛えて、を売ってこなかった。めらわれない。悪いやつをこき下ろした。中三で背筋力二百。早大理工学部を卒業し、らしめた。一から齊川は、十。どんな不良もけんか。情報システムへの目標を得られず解任された。



日本経済新聞

夕刊
5月27日
(水曜日)

発行所 日本経済新聞社
東京本社 電話(03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 電話(06)6943-7111
名古屋支社 電話(052)243-3311
西部支社 電話(092)473-3300
NIKKEI NET アドレス
http://www.nikkei.co.jp/
購読のお申し込み
電話0120-21-4946
http://www.nikkei4946.com

齊川氏による SYMONS
ポイントのビジネスモデルは、様々なメディアにも注目され、ワールドビジネスサテライト、ガイアの夜明け他、新聞紙面でも日経新聞や日経 MJ 誌に於いては、1面特集として掲載されました。

サイモンズ、「ふるさと納税型」共通ポイント

ネットワークは全国に広がる

秋田・サンパレス
(秋田市、秋田プロバスケットボールクラブ)
サイモンズポイントが、秋田県民の生活に貢献しています。

たかすサポートカード
(北海道札幌市)
失効ポイントは子どもたちの図書購入費に充当する。

伊達まちカド
(北海道伊達市)
健康診断の受診などでもポイントがたまり、失効ポイントは図書購入費に充当する。

お茶の水女子大
(東京都文京区)
配布する図書券の金額は、図書購入費に充当する。

NANAカード
(東京都七戸町)
道の駅や町営スキー場などでもポイントがたまり、広域からの来客を誘う。

浅草神社
(東京都台東区)
カード型のお守りにポイントサービスの機能を搭載。

相模鉄道カード
(相模原市)
地元商店街と伊勢丹相模原店が提携。共同での販促など展開し、来客拡大を図る。

ピカピカカード
(沖縄県豊後市)
観光客向けに、土産物店などでポイントがたまり、失効ポイントは図書購入費に充当する。

POINT CARD
(千葉県大多市)
失効ポイントは図書購入費に充当する。

都市のお力ネ地方に

出陣地などの自治体に寄付する現金の一部が、失効ポイントとして返却される。ポイントで地域貢献できるカードが、注目されている。サイモンズ(東京・中央)は、自治体やボランティアなど、各地のイベントなどに、サイモンズポイントの寄付をお金に換える。理恵(共同)の事業は約3000の加盟店、サイモンズポイントの加盟店の数は約3000の加盟店、サイモンズポイントの加盟店の数は約3000の加盟店。

異能経営



サイモンズのカード会員数は180万人。同カードは1000億円に達している。

日経 MJ
6月15日(水曜日)
日経 MJ 発行

◇第7章 まとめ

イザナミプロジェクトは、現行の自治体システムと、将来的に目指す分散型・住民主体のガバナンスとの間のギャップを埋めるための、最も実践的かつ政治的実現性の高いアプローチの一つです。

Web3 の革新は急速に進んでいる一方で、公共部門、特に自治体レベルでの導入は、財政的制約や意思決定の長期化、既存システムの置き換えに対する抵抗感から進展が遅れています。

イザナミプロジェクトは、こうした課題に対し、急激な変革ではなく、抵抗の少ない進化型のアプローチを提案します。すなわち、実績ある Web2.0 版「サイモンズシステム」を、Cardano ブロックチェーンを基盤とした Web3.0 プラットフォームへアップグレードし、

- ・ データ主権
- ・ 透明性
- ・ 相互運用性
- ・ コスト最適化

といった分散化の恩恵を、既存の信頼された業務フローや住民向け UI を維持したまま享受できるようにします。

■ 喫緊の地域課題への対応

日本は以下のような深刻な構造的圧力に直面しています。

- ・ 人口減少：税収と経済活動の縮小
- ・ 急速な高齢化：福祉需要の増加と労働人口の減少
- ・ 人手不足：公共・民間双方のサービス提供に影響

これらの状況は、**データ駆動型で住民参加型の新たなツール**を必要としています。イザナミプロジェクトは、ロイヤリティポイント、地域通貨、暗号資産、NFT、DeFi を統合した持続可能なデジタル社会インフラを構築し、**住民を地域経済活性化の主体**とするモデルを実現します。

■中央集権から参加型へ

サイモンズシステムは既に、政府・企業・住民を持続可能な循環型地域活性化 2.0 システムで結びつけています。

- ・ 観光庁の後援
- ・ 20 以上の自治体で導入
- ・ 延べ 300 万人以上の利用者

この基盤をもとに、Phase II では以下を実装します。

- ・ ブロックチェーンによる自治体トークン(透明かつ改ざん困難な会計管理)
- ・ NFT によるボランティア・市民活動の証明
- ・ 地域内で価値を循環させる DeFi ベースの地域金融モデル
- ・ 税金、バウチャー、決済、イベントを統合したスマホ版「自治体スーパーアプリ」

■エビデンスに基づく行政運営

本プラットフォームは、経験則ベースからデータエビデンスベースへの転換を可能にします。消費動向、観光流動、参加データをもとに、的確・測定可能・柔軟な政策立案を実現し、支出効率、透明性、住民の信頼を向上させます。

■拡張性と測定可能な成果

保守的な KPI であっても、以下の高い効果が見込めます。

- ・ 年間自治体コスト 約 6.5 万ドルに対し、468 万～2,340 万ドルの経済波及効果(ROI: 72～360 倍)
- ・ 開始から次年度までに 3 自治体の導入から 2 年以内に 9 自治体へ拡大、年間取引件数は最大 2,340 万件へ
- ・ 3 万人未満から 70 万人超の自治体まで適用可能なモジュール設計

■グローバルな適用可能性

本モデルは日本の社会経済課題に特化して設計されていますが、**地方衰退、高齢化、住民参加型システムの需要**に直面する地域なら、世界中で応用可能です。特に、**Web2.0 から Web3.0 へのアップグレード経路**は、既存制度の抵抗を最小限に抑えつつ、地方行政の近代化を進めるブループリントとなります。

■最後に

イザナミプロジェクトは、単なる技術的アップグレードではなく、**地域社会の組織・ガバナンス・持続性を根本から変革する取り組み**です。

サイモンズの実績ある基盤と Cardano の技術を融合させることで、Phase II は**現実的かつ拡張可能で、将来にわたり通用する住民主体型コミュニティ**への道筋を提示します。

Phase II では、即時のメリットと長期的な持続可能性を実現するための青写真と実効性の両方を秘めています。私たちは、地方自治体のリーダー、政策立案者、市民、およびカルダノコミュニティの皆様と共に、イザナミプロジェクトを日本での成功だけでなく、Web3.0 を活用した地方統治の世界的なモデルに育てて参ります。

以上